



神奈川県

< I R 資料 >

A light blue map of Kanagawa Prefecture, showing its geographical outline and internal administrative boundaries. The map is centered on the page.

神奈川県の財政状況と起債運営

平成22年10月

神奈川県

目 次

| | | |
|---|--------------------------------------|-------|
| 1 | 神奈川県概要と主な取組み | |
| | ○ 神奈川県の概要 ー多彩な力をもつ神奈川県ー | 1 ページ |
| | ○ 総合計画 ー神奈川県力構想ー | 2 |
| | ○ インベスト神奈川 2ndステップ（神奈川県産業集積促進方策2010） | 3 |
| | ○ EVイニシアティブかながわ（電気自動車の本格普及に向けた取組み） | 4 |
| | ○ 羽田空港の再拡張・国際化と神奈川県構想 | 5 |
| 2 | 平成21年度の決算収支状況 | |
| | ○ 決算収支の状況 | 6 |
| | ○ 健全化判断比率等（平成21年度普通会計決算） | 7 |
| 3 | 財政構造と財政健全化への取組み | |
| | ○ 神奈川県の財政規模 | 8 |
| | ○ 歳入構造 | 9 |
| | ○ 歳出構造 | 10 |
| | ○ 県税収入の推移 | 11 |
| | ○ 県債新規発行額と現在高の推移 | 12 |
| | ○ 県庁改革の取組み | 13 |
| | ○ 第三セクター数の推移（指数による全国との比較） | 14 |
| | ○ 県主導第三セクターの見直し | 15 |
| 4 | 平成22年度・23年度の財政運営 | |
| | ○ 平成22年度・23年度の財政収支見通し | 16 |
| 5 | 起債運営について | |
| | ○ 起債運営の基本的な考え方 | 17 |
| | ○ 償還財源の確保 | 18 |
| | ○ 市場を通じた資金調達 | 19 |
| | ○ 平成22年度市場公募債発行計画 | 20 |



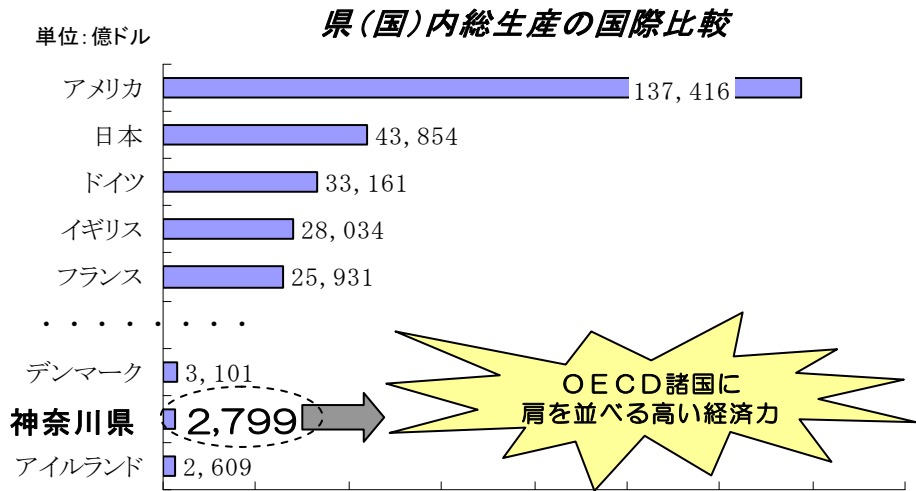
1 神奈川県概要と主な取組み

神奈川県概要 — 多彩な力をもつ神奈川 —

指標からみた神奈川県

| | | |
|--------------------------------|--------|-------|
| 人口 | 888万人 | 全国第2位 |
| 人口増加率 (自然増加数、社会増加数ともに全国第2位) | 0.42% | 全国第3位 |
| 生産年齢人口割合 | 66.56% | 全国第2位 |
| 県内総生産(名目) | 31兆円 | 全国第4位 |
| 一人当たり県民所得 | 328万円 | 全国第4位 |
| 学術研究機関(民営) | 319事業所 | 全国第2位 |

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成22年3月31日現在)」
 内閣府:「平成19年度の県民経済計算について」、総務省:「平成18年事業所・企業統計調査」



神奈川県: 『平成19年度 神奈川県県民経済計算』



総合計画 ー 神奈川力構想 ー

平成19年7月に新たな総合計画を策定

基本構想

計画期間：2007～2025年度

基本理念

神奈川力を高め、新たな時代を創造する

実現をめざす3つの神奈川

世界に開かれた
活力あふれる
神奈川

ゆとりある
くらしやすい
神奈川

ともに支え
ともに創る
神奈川

政策展開の6つの基本的視点

政策分野別の基本方向

地域づくりの基本方向

実施計画

計画期間：2007～2010年度

7つの政策分野別の主要施策

5つの地域政策圏別の主要施策

戦略プロジェクト

重点的・優先的に取り組む38のプロジェクト

例えば……

PJ 3 産業集積の促進と海外との経済交流の推進
(インベスト神奈川の新たな展開など)

PJ28 地球温暖化対策の推進
(クリーンな自動車社会の実現など)

PJ33 羽田空港の再拡張・国際化と京浜臨海部活性化
(神奈川口構想の推進など)

インベスト神奈川 2ndステップ

神奈川県産業集積促進方策2010 (H22.4~)



「企業立地に対する直接支援」から、「立地後の成長支援」へ！

支援策

共同研究開発助成

立地企業と県内中小企業との共同研究開発に対し、3年間で最大5億円の助成

産業集積支援融資制度 (中小・中堅企業限定)

我が国トップクラスの低利融資制度(最優遇利率0.9%以内)

不動産取得税の不均一課税

税率の1/2を軽減

雇用に対する助成 (中小企業限定)

新規常用雇用者、障害者雇用に対する雇用助成

「3つの日本一」
を目指します

- ・ 研究所立地件数
- ・ 研究者・技術者数
- ・ 産学公共同研究開発件数

インベスト神奈川 (H16.10~H22.3) 取組実績

■ 施設整備等助成制度

申請企業数 78社(80件) 総投資額 約6,000億円

■ 研究開発機能の集積

申請企業数 25社

■ ワンストップサービスによる外国企業の誘致

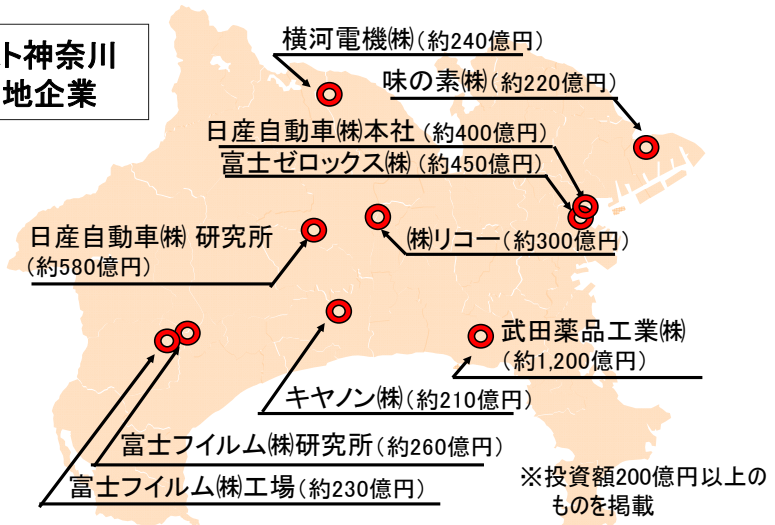
誘致企業数 36社

■ インベスト神奈川による波及効果

県内企業への発注額 約5,900億円

助成対象施設における雇用者数 約25,000人

インベスト神奈川 主な立地企業

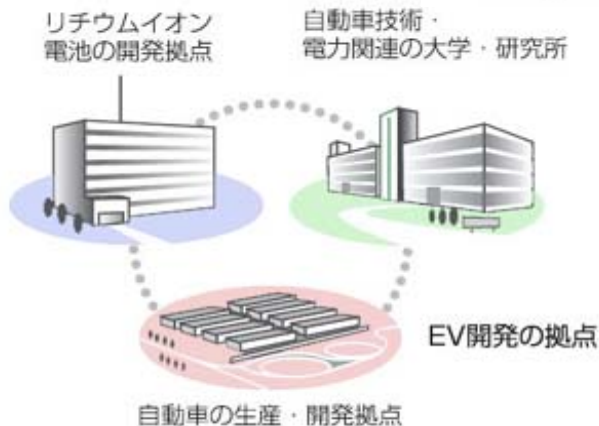


EVイニシアティブかながわ

電気自動車の本格
普及に向けた取組み



『ロゴマーク』



「環境・資源問題」への有望な切り札
生産・開発拠点の県内集積を活かす

全国の自治体に先がけ
本格的な普及に取り組む



EVイニシアティブかながわ

2014年までに、
県内3,000台の普及

1 EV購入時の 優遇策

- 国の補助金の半額を上乗せして補助
- 自動車取得税及び自動車税を全額免除

2 利用時の 優遇策

- 有料駐車場の割引
- 高速道路料金の割引

3 充電インフラ の整備

- 2014年度までに急速充電器を100基整備
- 100V・200Vコンセントを1,000基整備

4 公用車への率先導入、モデル事業

- 2014年度までにEVを公用車として100台導入
- 平日は公用車として利用、休日(一部平日含む)はレンタカーとして貸し出す「EVシェアリングモデル事業」(21年度から開始)
- 太陽光発電を利用したEV用充電システム(21年度から開始)
- 県、神奈川県タクシー協会、日産自動車(株)の連携による「地球と人に優しい」かながわEVタクシープロジェクト
(22年度より順次導入予定)
- EV普及により「環境先進観光地 箱根」の実現を目指す「箱根EVタウンプロジェクト」(22年度から開始)

羽田空港の再拡張・国際化と神奈川口構想

羽田空港の再拡張・国際化

- 観光客の増加
神奈川県全体の観光客 年間114万人増加
- 国際航空貨物の増加
神奈川県全体の国際航空貨物取扱量 年間11万トン増加

神奈川口構想

- 羽田側と神奈川側とを結ぶ連絡路等の整備
- 空港対岸地域に新たな交流拠点「神奈川口」の形成

神奈川経済が活性化します！

- 企業活動の活性化や観光客の増加などによる神奈川県全体の経済波及効果 **年間約2,000億円**
- 効果は県内各地域へ広く波及



神奈川口の高いポテンシャル

- ① 多摩川をはさみ羽田空港の目前に位置
- ② 我が国最大の貿易基地である京浜3港に近接
- ③ 東京、神奈川の巨大マーケットが存在
- ④ 京浜臨海地域など、背後に高度な技術力を有する企業が集積
- ⑤ 横羽線、湾岸線、川崎縦貫線などの高速道路網に接続
- ⑥ 多摩川の水辺や東京湾などの良好な景観



2 平成21年度の決算収支状況

決算収支の状況

○一般会計決算収支の推移

・平成21年度は、実質収支で36億円の黒字を確保したものの、単年度収支は3年連続の赤字

(単位:百万円)

| 区 分 | 19年度 | 20年度 | 21年度 (見込み) |
|--------------------------|-----------|-----------|---------------|
| 歳入総額 a | 1,671,172 | 1,681,482 | 1,675,359 |
| 歳出総額 b | 1,664,179 | 1,675,438 | 1,668,944 |
| 歳入歳出差引額 a-b = c | 6,992 | 6,044 | 6,414 |
| 翌年度に繰り越すべき財源 d | 2,249 | 1,921 | 2,740 |
| 実質収支 c-d = e | 4,742 | 4,122 | 3,674 |
| 単年度収支 (e - 前年度実質収支) f | △ 1,281 | △ 620 | △ 447 |

○ 主な企業会計決算額の推移

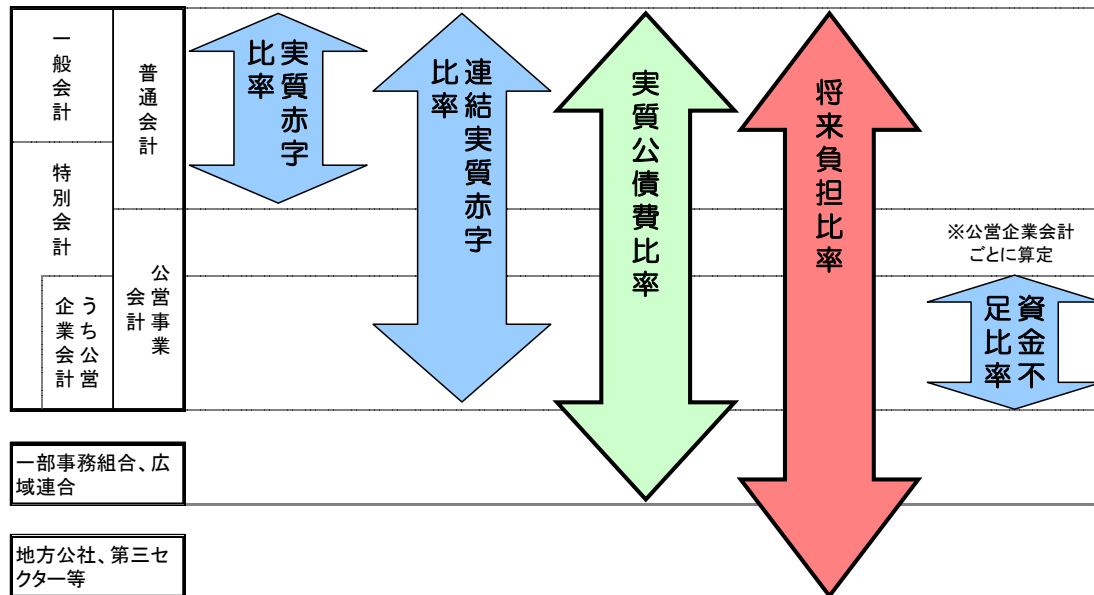
・病院事業会計、水道事業会計、電気事業会計いずれも4年連続で黒字を達成

(単位:百万円)

| 区 分 | 19年度 | 20年度 | 21年度 (見込み) | |
|--------|--------|--------|---------------|--------|
| 病院事業会計 | 病院事業収益 | 48,821 | 49,966 | 50,217 |
| | 病院事業費用 | 48,894 | 49,932 | 50,434 |
| | 純損益 | △ 73 | 33 | △ 216 |
| | 経常損益 | 274 | 57 | 447 |
| 水道事業会計 | 水道事業収益 | 64,505 | 61,845 | 60,000 |
| | 水道事業費用 | 62,566 | 60,914 | 59,463 |
| | 純損益 | 1,939 | 930 | 536 |
| | 経常損益 | 2,125 | 991 | 457 |
| 電気事業会計 | 電気事業収益 | 8,215 | 8,399 | 8,224 |
| | 電気事業費用 | 7,538 | 7,676 | 7,484 |
| | 純損益 | 676 | 722 | 739 |
| | 経常損益 | 676 | 722 | 714 |

健全化判断比率等 (平成21年度普通会計決算)

21年度決算に基づく、本県の「健全化判断比率等」の状況



(参考)各種財政指標における全国順位

| 区分 | 21年度決算 (速報※) | 20年度決算 |
|--------------------|-----------------|--------|
| 財政力指数 | 第3位 | 第3位 |
| 経常収支比率 | 第42位 | 第35位 |
| 人口一人当たり人件費・物件費等決算額 | 第1位 | 第1位 |
| ラスパイレス指数 | 第29位 | 第43位 |
| 人口一人当たり地方債現在高 | 第1位 | 第1位 |
| 人口10万人当たり職員数 | 第1位 | 第1位 |

※ 21年度決算の速報値は、本県調べによる。
 ※ 順位は、健全度の高い順(財政力指数は降順、その他の指標は昇順)
 ※ ラスパイレス指数、職員数は各年度4月1日現在

| | | | | | |
|----------------|--------------|--------------|------------------------|---------------------------|-------------------------|
| 一部事務組合、広域連合 | | | | | |
| 地方公社、第三セクター等 | | | | | |
| 本県 | — (該当なし) | — (該当なし) | 9.2% (全国第2位) | 208.8% (全国第14位) | — (該当なし) |
| 早期健全化基準 | 3.75% | 8.75% | 25% | 400% | 20% (経営健全化基準) |
| 財政再生基準 | 5% | 15% | 35% | | |
| 都道府県平均 | | | 13.0% | 229.2% | |



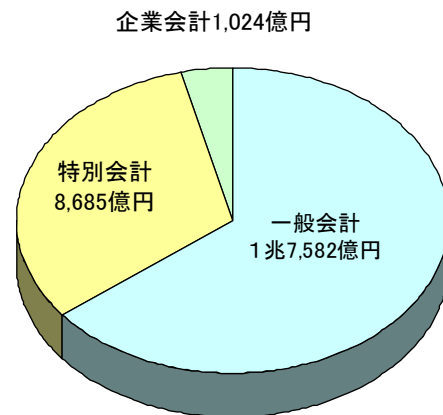
3 財政構造と財政健全化への取組み

神奈川県 の 財政規模

(単位: 億円、%)

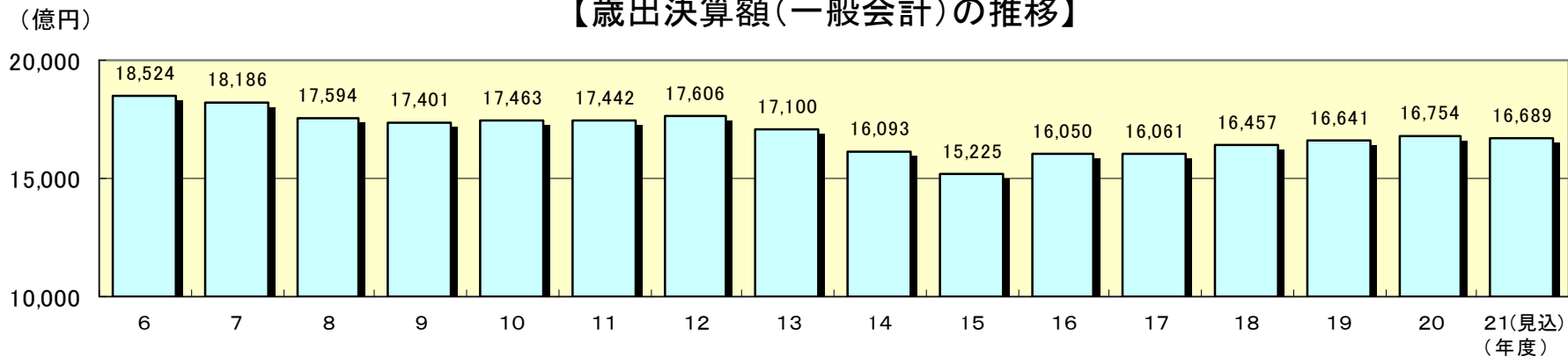
| 区 分 | 平成 22 年度 当初 予算 額 A | 平成 21 年度 当初 予算 額 B | 伸 率 A / B |
|------------|--------------------------|--------------------------|--------------|
| 一 般 会 計 | 17,582 | 17,247 | 101.9 |
| 特別会計(17会計) | 8,685 | 9,158 | 94.8 |
| 企業会計(6会計) | 1,024 | 1,609 | 63.7 |
| 総 計 | 27,292 | 28,014 | 97.4 |

【平成22年度当初予算】



※ 平成21年度当初予算額は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示す。

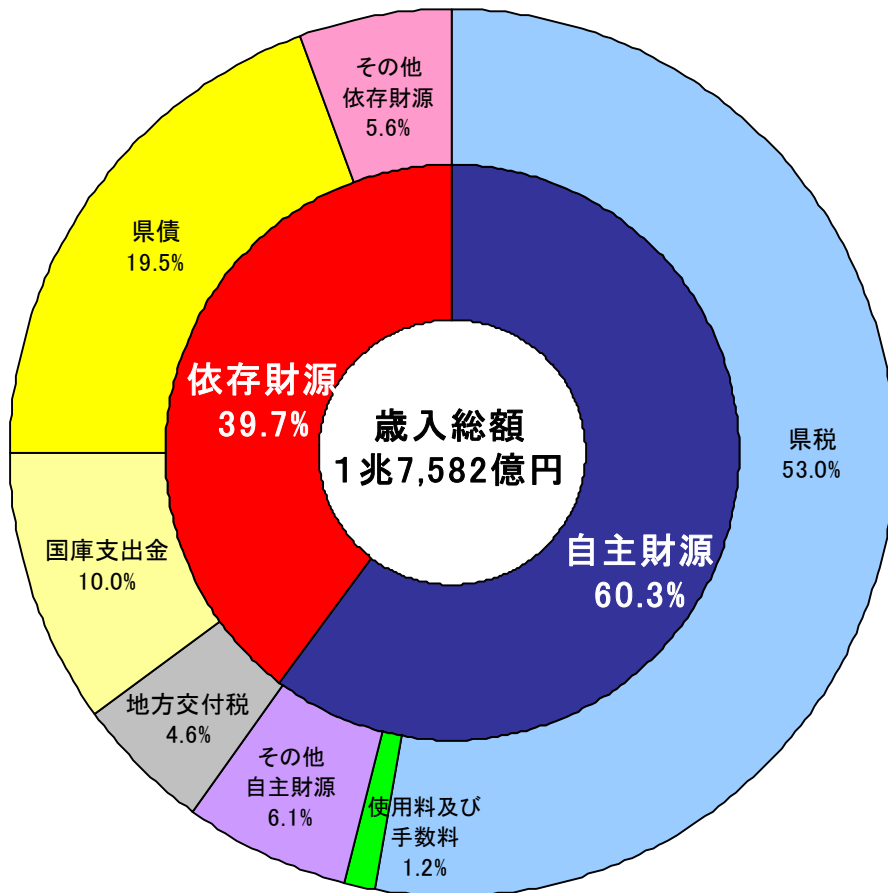
【歳出決算額(一般会計)の推移】



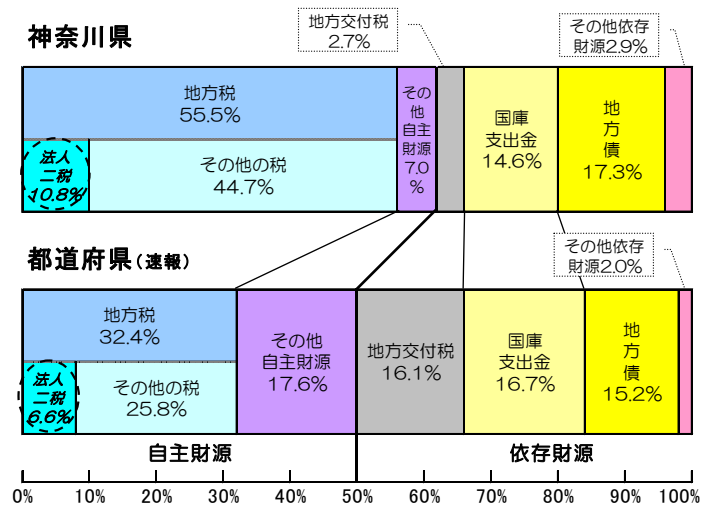
歳入構造

県税など自主財源の割合が高い歳入構造

○平成22年度当初予算歳入内訳



○平成21年度普通会計決算(歳入)

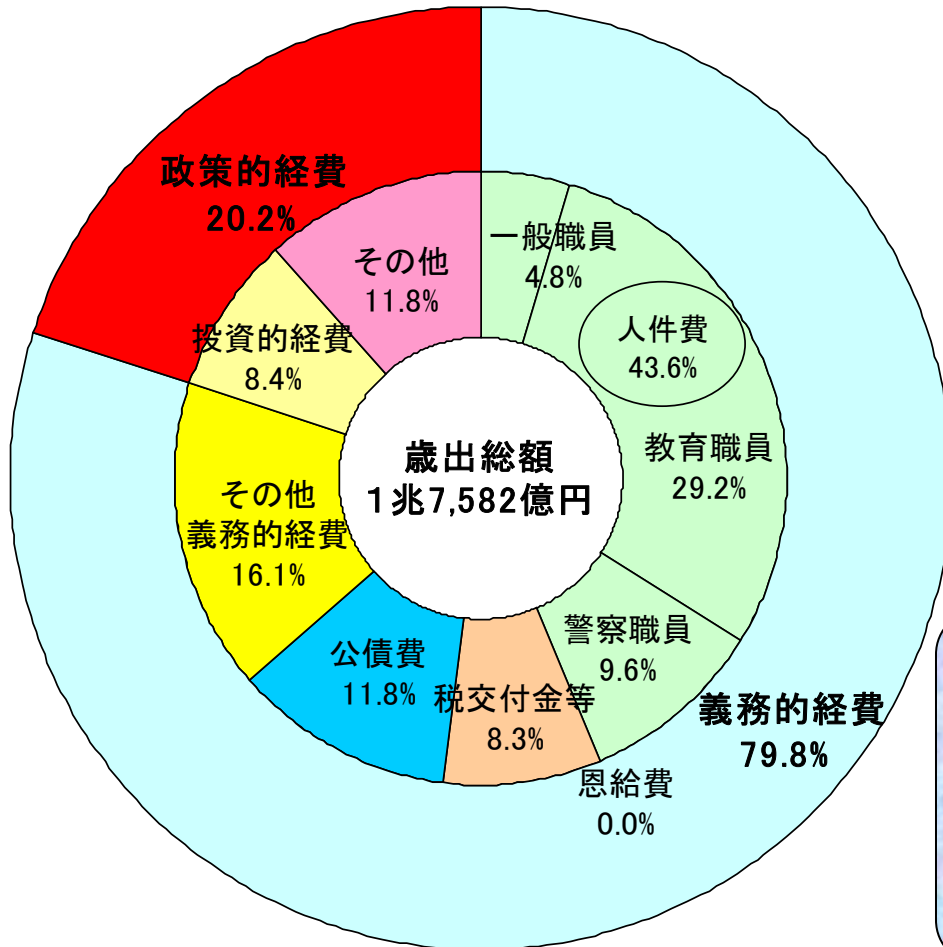


- 本県の県税収入のシェア55.5%は、都道府県平均のシェア32.4%と比較して、極めて高く、財政の自主性が高い歳入構造となっている。
- 個人住民税への税源移譲や法人事業税の外形標準課税の導入により、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、法人二税（法人事業税・法人県民税）のシェアが都道府県平均より高く、景気変動の影響を受けやすい。

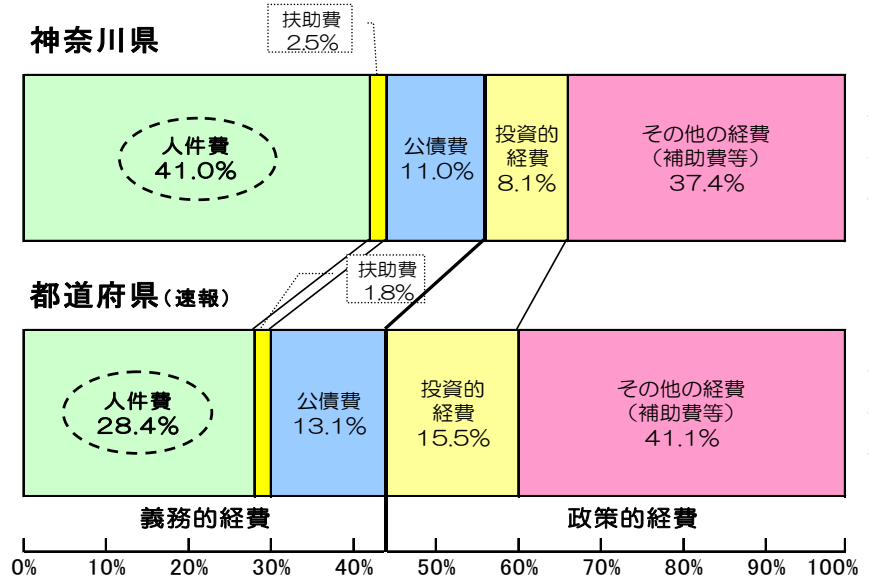
歳出構造

義務的経費の割合が高い歳出構造

○平成22年度当初予算歳出内訳



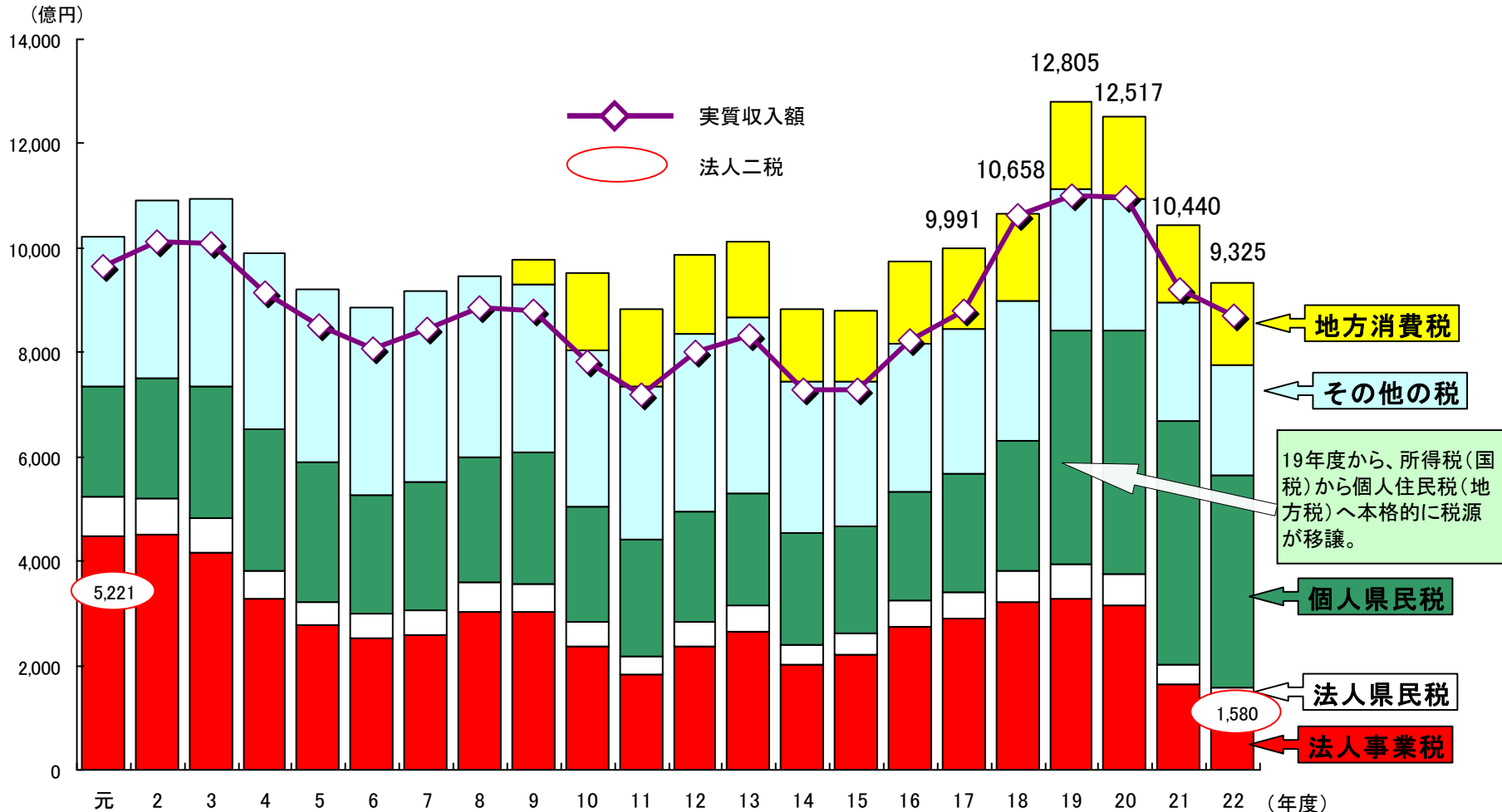
○平成21年度普通会計決算(歳出)



- 政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、政策的経費のシェアが低い。
- 一方、法令基準により定数が定められている教職員と警察官の人員費（特に政令市を含む市町村立小中学校の教職員給与）を県が負担していることから、人員費のシェアが高く、公債費などを含めた義務的経費の割合が高くなっている。

県税収入の推移

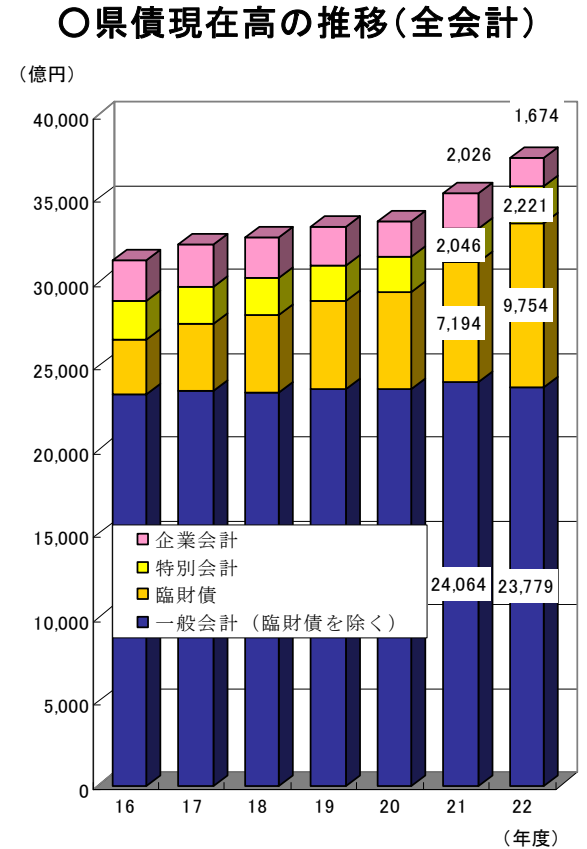
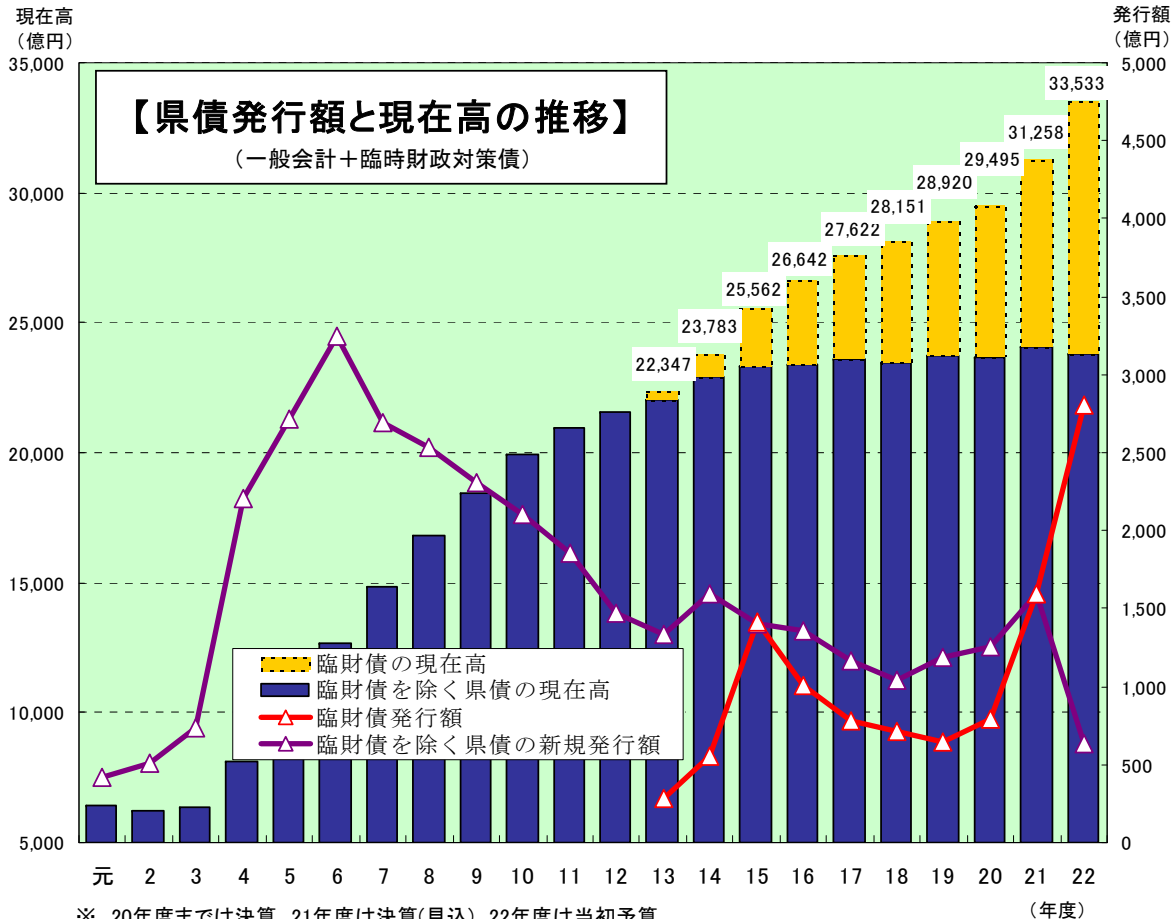
○ 法人関係税の落ち込みが大きく、県税収入は3年連続減少



※20年度までは決算、21年度は決算(見込)、22年度は当初予算

県債新規発行額と現在高の推移

- ・ 地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の現在高は増加
- ・ 臨時財政対策債を除く県債の現在高は横ばい



県庁改革の取組み

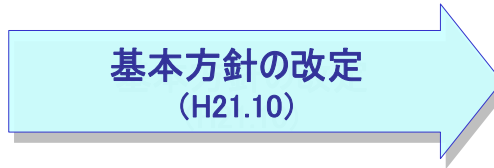
3つの10%目標（平成9年度）
組織数の削減、職員数の削減、県債発行の適正化

行政システム改革の中期方針
（平成16～18年度）

行政システム改革基本方針
（平成19～22年度）

出先機関の見直し
職員数の削減
人件費の抑制

1年前倒して達成



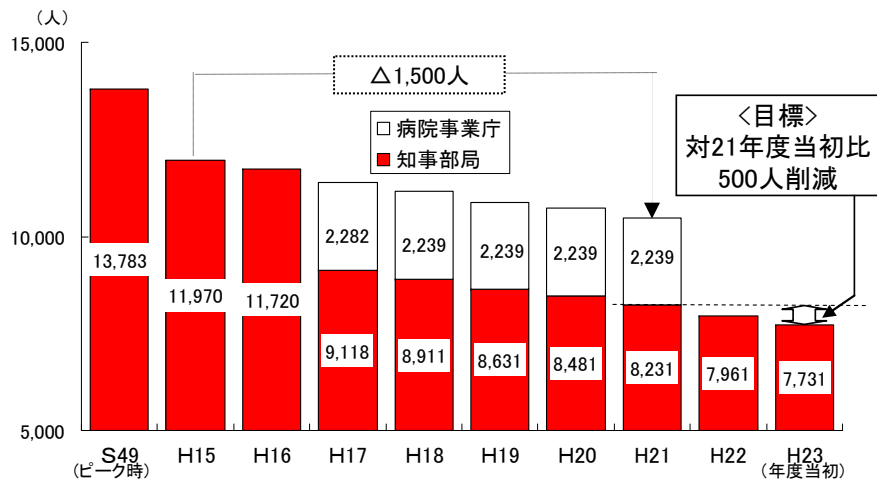
厳しい財政状況にも対応しながら
県庁の組織や仕事の進め方の
大胆な改革を実行するため

- ・ **県庁改革基本方針**
（平成21～26年度）
県民の県政に対する負託に応え、
より信頼される県庁へ
- ・ **改革戦略プラン**
（平成21～22年度）
県庁改革基本方針に基づき、
改革を具体的に推進

改革戦略プラン：主な目標の進捗状況

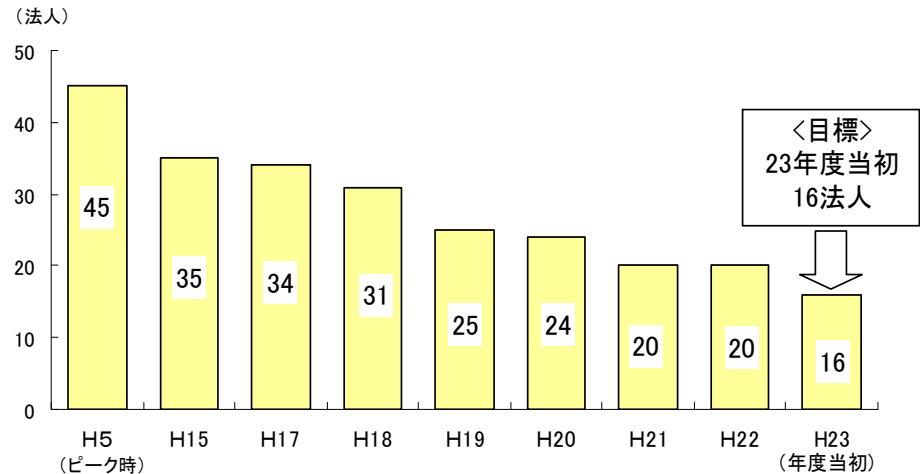
職員数の削減

知事部局職員数を
500人削減(21年度当初比)



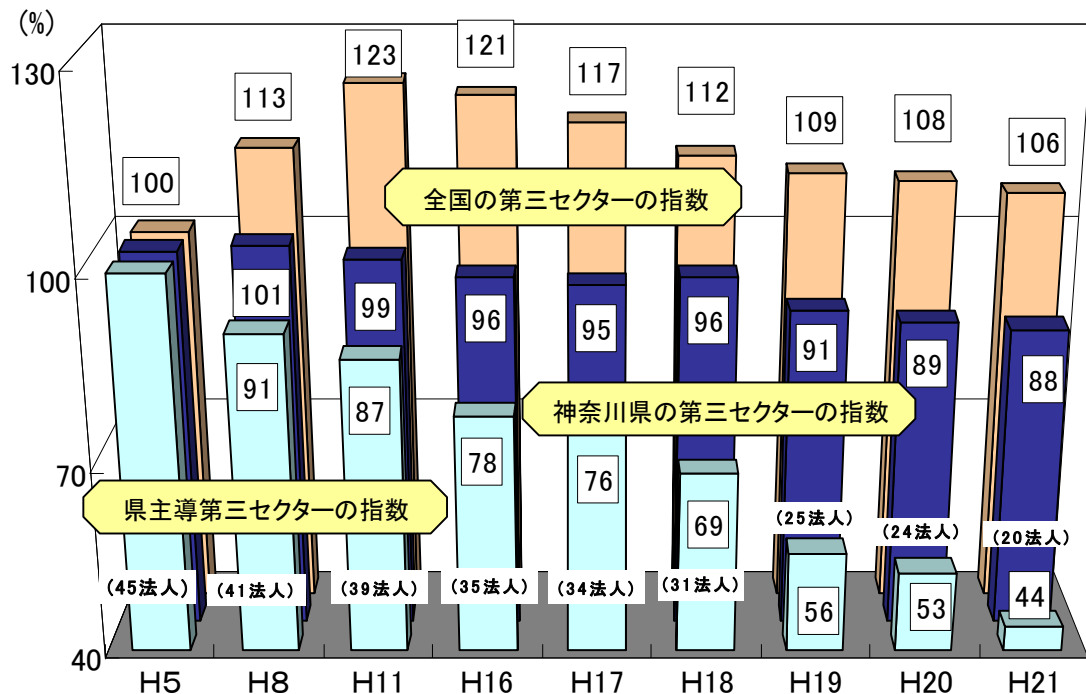
第三セクターの見直し

県主導第三セクターを
16法人に見直し



第三セクター数の推移 (指数による全国との比較)

第三セクター数の推移 (指数による全国との比較)



H22
19法人
(△1)
(社) かながわ森林づくり公社
解散 (H22.4.5)

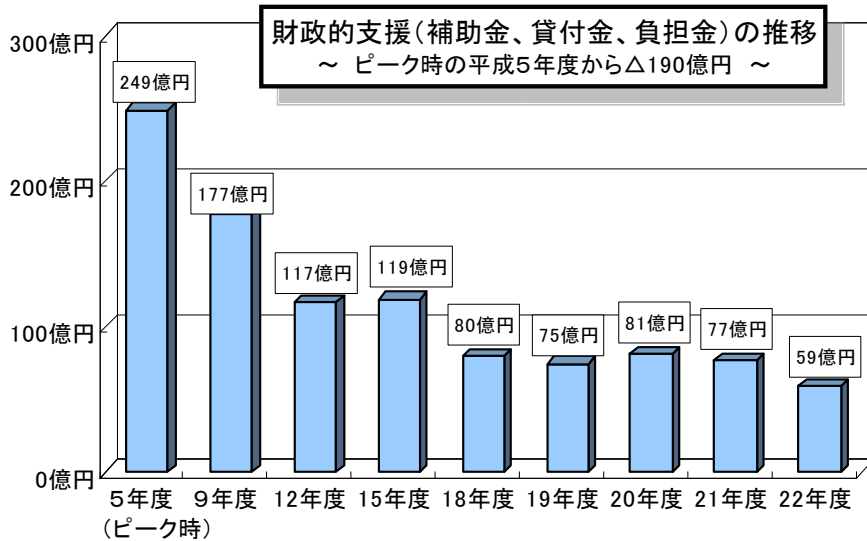
県主導第三セクター(※)一覧
(平成22年7月1日現在・19法人)

| 出資率区分 | 法人名(県出資等比率) | 法人数 |
|-----------------|--------------------------------|-----|
| 100% | (公財) 神奈川芸術文化財団(100.00%) | 6 |
| | (財) 地球環境戦略研究機関(100.00%) | |
| | (財) 神奈川産業振興センター(100.00%) | |
| | 神奈川県道路公社(100.00%) | |
| | (財) 神奈川県ふれあい教育振興協会(100.00%) | |
| | (財) かながわ考古学財団(100.00%) | |
| 100%未満 50%以上 | (財) かながわトラストみどり財団(91.19%) | 7 |
| | (財) かながわ海岸美化財団(78.24%) | |
| | (財) 神奈川県栽培漁業協会(72.65%) | |
| | (財) 神奈川科学技術アカデミー(66.70%) | |
| | (財) 神奈川県下水道公社(50.00%) | |
| | 神奈川県住宅供給公社(50.00%) | |
| | (財) 神奈川県暴力追放推進センター(50.00%) | |
| 50%未満 25%以上 | (財) 神奈川文学振興会(48.18%) | 4 |
| | (株) 湘南国際村協会(40.00%) | |
| | (福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団(37.04%) | |
| | (社) 神奈川県農業公社(33.39%) | |
| 25%未満 | (財) かながわ国際交流財団(24.42%) | 2 |
| | (公財) かながわ健康財団(17.16%) | |

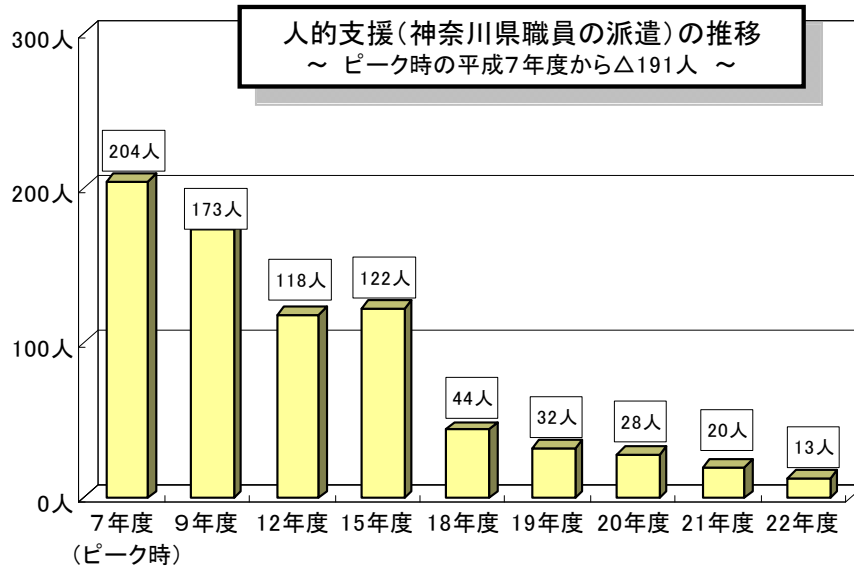
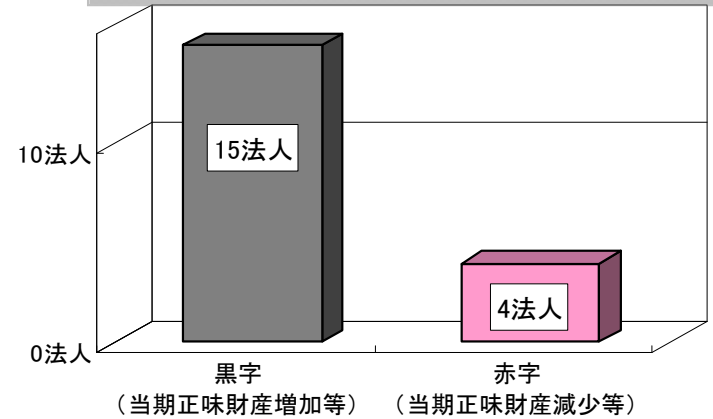
※ 県の出資等比率が25%以上で、かつ、県の出資等比率が最も大きい法人や、県行政と密接な関係を有する法人など、県が主体的に指導する必要があるものとして認定した第三セクター

- ・ 県出資等比率は平成22年7月1日現在
- ・ 下線は、21年度決算が赤字であった法人(4法人)

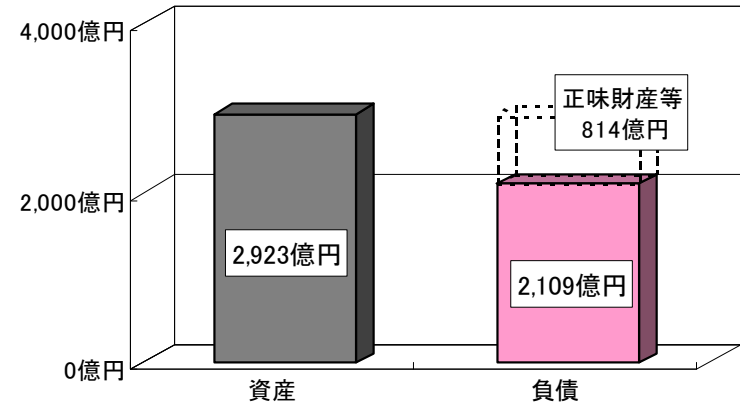
県主導第三セクターの見直し



黒字・赤字(平成21年度決算)の法人数



資産・負債の状況(平成21年度末)



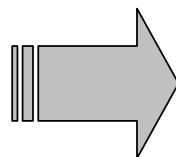


4 平成22年度・23年度の財政運営

平成22年度・23年度の財政収支見通し

現下の経済情勢

- 海外景気の下振れ懸念
- デフレの影響、雇用情勢の悪化
- 急激な円高、株安の進行



景気の先行きに多くの不安材料

◎平成22年度財政収支見通し

- 個人県民税、法人二税など増収見込み
→ 県税収入全体で、当初予算額を数百億円程度上回る見込み

しかしながら・・・

- 県税収入は2年間で3,000億円以上の減収
- 県債は過去最大の計上額
(22年度当初予算3,436億円)

本県財政は・・・

- ・ 県債に大きく依存し、後年度に財政負担を先送り
- ・ 今後公債費が増加し、一層の財政硬直化

◎平成23年度財政収支見通し

公債費、介護・措置・医療関係費の増加などにより

概ね 850億円の財源不足

地方交付税、臨時財政対策債あわせて
3,000億円規模で見込んで生じる財源不足

引き続き本県財政は危機的な状況



【23年度当初予算編成について】

- ★ 聖域を設けず、あらゆる施策・事業について、根底に立ち返り、休廃止含めて見直し、財源を捻出
- ★ 「県庁改革基本方針」における「県民本位の県政」、「組織・しごと改革」、「財政の強化・安定」の3つの項目に基づく取組みの確実な推進



5 起債運営について

起債運営の基本的な考え方

起債運営の健全性を確保しつつ、安定的な資金調達を目指す

起債運営の健全性の確保

- 新規発行額の抑制により、県債現在高の縮減を目指す
- 償還財源を着実に確保

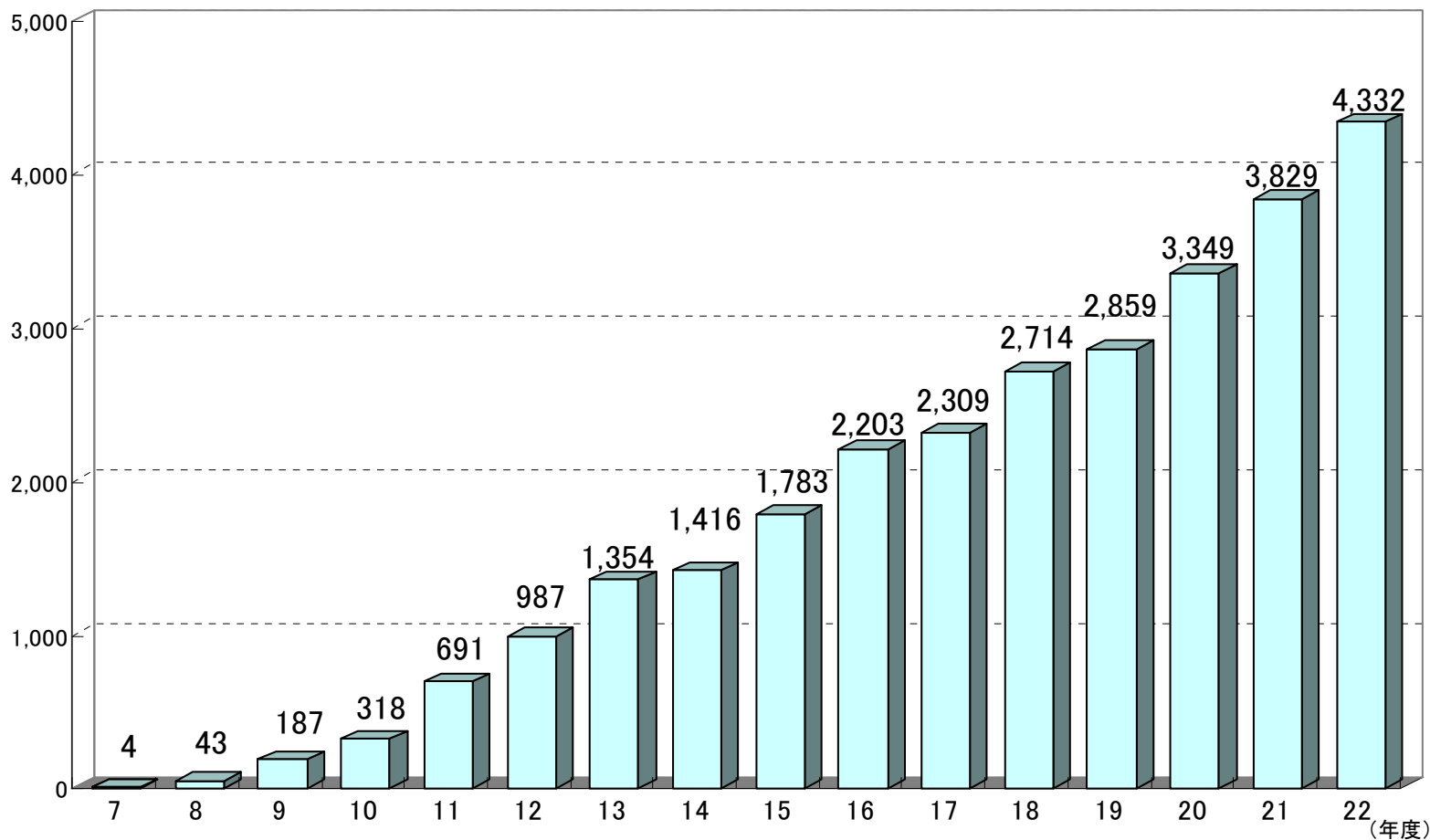
安定的な資金調達

- 開かれた市場を通じた資金調達
- 「市場との対話」「信頼関係の構築」を重視した起債
- 年間を通じ計画的な発行による「買いやすい」県債
- 超長期市場公募債も定期的に発行

償還財源の確保

満期一括償還に備えた県債管理基金への積立て

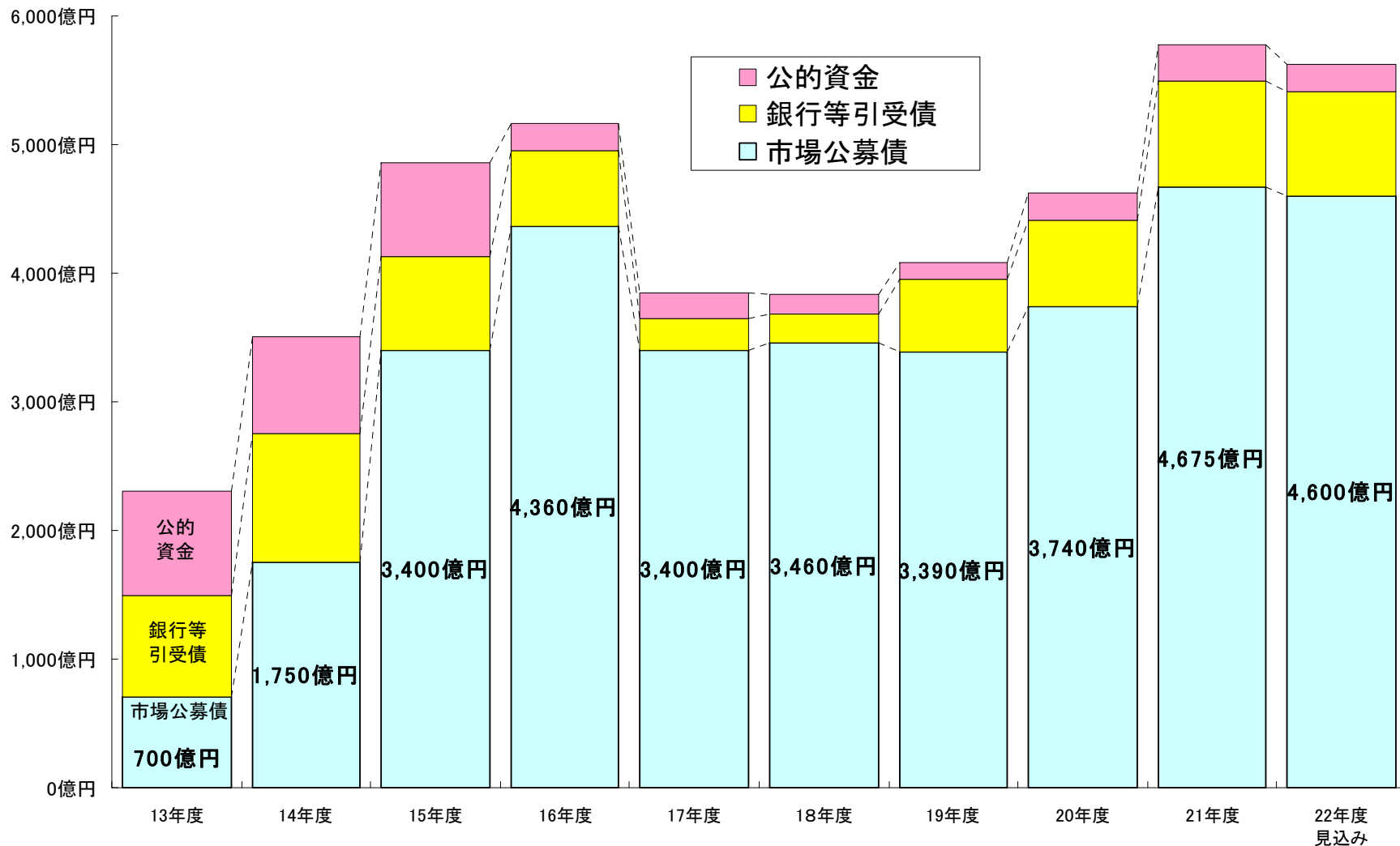
(億円) 【県債管理基金(満期一括償還分)の推移】



※ 20年度までは決算、21年度は決算(見込)、22年度は当初予算

市場を通じた資金調達

- 資金調達の80%以上が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進
- 調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取組む



平成22年度市場公募債発行計画

- 基幹的な10年債・5年債は、年間を通じて定期的・計画的に発行
- 超長期債も定期的に発行

【平成22年度神奈川県市場公募債発行計画】

(単位：億円)

| 区 分 | 22年 | | | | | | | | | 23年 | | | その他 時期等 未定分 | 合 計 |
|---------|-----|-----|---------------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|--------|-----|-----|-------------------|----------|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | |
| 10年債 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 | - | 200 | - | - | 2,000 |
| 5年債 | 200 | 200 | - | - | - | 200 | - | 200 | - | 200 | - | 200 | - | 1,200 |
| かながわ県民債 | - | - | - | 50 | - | - | - | - | - | - | 50 | - | - | 100 程度 |
| 超長期債 | - | - | (20年債) 200 | | - | - | (20年債) | | - | (20年債) | | - | 400 程度 | 600 程度 |
| 小 計 | 400 | 400 | 200 | 450 | 200 | 400 | 200 | 400 | 200 | 200 | 250 | 200 | 400 程度 | 3,900 程度 |
| 共同発行債 | 50 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 50 | 50 | 50 | 50 | - | 50 | - | 800 |
| 合 計 | 450 | 500 | 300 | 550 | 300 | 500 | 250 | 450 | 250 | 250 | 250 | 250 | 400 程度 | 4,700 程度 |

※ 発行時期や額、年限などは今後変更となる可能性もあります。

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、神奈川県内の財政状況や起債運営について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。



神奈川県 | 政策局財政部資金調査課
横浜市中区日本大通1丁目231-8588 電話(045)210-2269・2270(直通)

県債ホームページアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/01/0116/kensai/kensai.html>

携帯電話向けアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/i/01/0116/i-kensai.htm>